

1.3.4 今後の取り組みについて

(1) 『地域創生マインド教育プログラム』の拡充・浸透

本校では地域で活躍する人材の育成を目指し、「地域創生理解科目」、「地域創生演習科目」、「地域創生実践科目」の3科目群で構成される地域創生マインド養成教育プログラムを定め、平成29年度は専攻科改組に伴うカリキュラム改訂により本格展開を進めた年となった。平成30年度は専攻科2年生を対象とした『地域と世界の文化論』を新たにスタートさせ、本科1年生から専攻科2年生に至る各学年段階で様々な地域創生科目（6科目）を揃え、学年進行と共に履修していくことで地域創生意識を涵養していく。また、『地域と世界の文化論』では、奈良女子大学、奈良県立大学の教員を特別講師に招き、他校の幅広い知見を取り入れた授業を進めていく。各科目で、適宜、県内企業や自治体関係者を特別講師に招き、学生が地域や地元企業との交流を深めていく機会を増やし、真に地域に根差した課題解決型の学習を通じて地域を志向した「ベンチャーマインド人材」と「イノベーション創出人材」の育成を目指していく。

(2) 奈良県、県内企業・団体等と連携した県内雇用促進に向けた取り組み

平成29年度は、本校卒業生の県内再就職ニーズに応える為、奈良県と連携し再就職支援の仕組みを構築した。その結果、平成29年度は卒業生2名の県内企業への再就職が決まるなど着実に成果をあげてきた。また、「奈良高専地域イノベーションコンソーシアム」の枠組みを活用し、会員企業の賛同を得て本校卒業生の再就職支援をスタートさせた。このように、県内企業の間で雇用ニーズの高い即戦力人材の既卒者にスポットを当てた支援については、関係機関及び本校同窓会の協力なども得て、今後も引き続き推し進めていく。また、現役学生に対しては、県内企業見学会など、学生と県内企業との交流の機会を増やしていくことで県内企業の認知、魅力発見に繋げ、若者の県内定着率向上を目指していく。

(3) 県内での新たな雇用創出と地域活性化に向けた県内産業復興への取り組み

県内主要産業の一つである林業の復興に向け、平成29年度より県内自治体・林業関係者、県内企業等と協議を進めている「間伐材イノベーション構想」の具体的なビジネスアイデアについて「環境クラスター」とも連携し、ビジネスモデルとそれに係る雇用創出の可能性を関係者間で協議を行いながら探っていく。また、本構想を進める上で「大阪産業大学、奈良森林管理事務所との技術開発に関する連携・協力に関する協定」を平成29年7月12日に締結し、県内国有林を活用したフィールド活動も可能となり、本校学生だけでなく大阪産業大学学生のインターンシップを促進し、県外学生が奈良県の林業に触れることで奈良県へのIターンのきっかけづくりを進めていく。

(4) 『地域共創研究クラスター』の着実な進捗と地域への成果の還元

現在、各研究クラスターで取り組んでいる研究内容の着実な進展と共に、研究内容や成果について、各種イベント等への出展、講演等を通じ積極的な広報活動を行い、研究成果を広く周知していくと共に、県内産業への具体的なニーズとのマッチングを推し進めていく。

(5) 技術サポートを通じた地域産業・地域教育への積極的な支援

ロボットやコンピュータなど理系教育の関心の扉となる技術ノウハウは本校が得意とするところであり、今後も引き続き、地域イベント等を通じて理系教育振興の為に技術サポートを推し進め、地域教育や地域産業へ貢献していく。

(6) 本 COC+の取り組みの積極的な広報活動

平成 29 年度も本校 COC+関連ホームページの改修を進めてきたが、今後も情報発信の要としてより閲覧しやすい、訴求力のあるホームページを目指し刷新を図っていくと共に、その情報鮮度についても拘り、ホームページの運営強化を図っていく。また、COC+活動について、引き続き、各メディアに対し積極的な広報活動を進めていく。

(7) 『奈良高専地域イノベーションコンソーシアム』を活用した地域産業活性化

産学官金協働による知的創造と地域産業活性化を目指す本コンソーシアムは、各企業間の技術交流の場でもあり、本コンソーシアムが触媒の役割を果たし複数企業の技術ノウハウが複合することで新たに魅力的な産業を生み出し、地元での雇用を後押しできるよう、本校がイノベーション拠点の役割を果たしていく。